

北九州 市議会 だより

PRESS

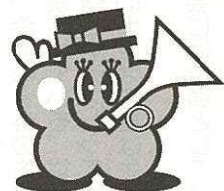
No. 167

平成16年10月15日号
(年4回発行)

9月定例会で 15年度各会計決算を認定

おもな内容	ページ
本会議での質疑・質問	2～5
決算特別委員会での質疑	6～7
意見書・決議	6～7
請願・陳情など	8

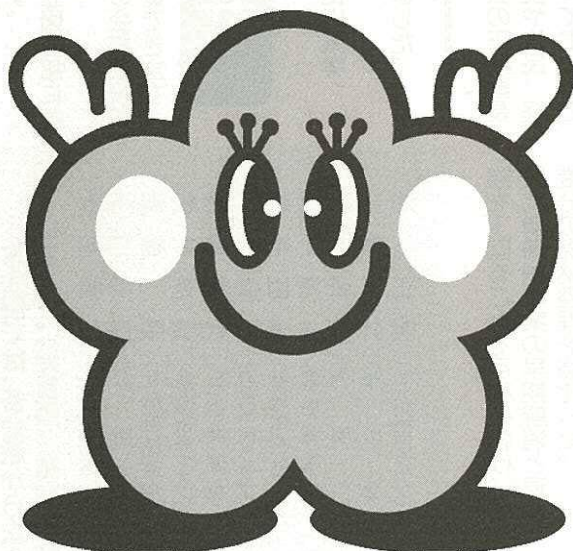
全国各地からいろんな文化活動をやっている人が集まり、発表したり交流したりする国内最大の文化の祭典だよ。



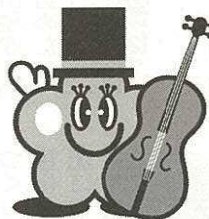
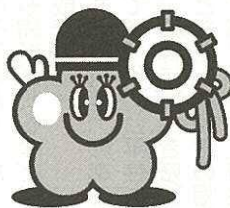
第48回 国民文化祭・ふくおか2004

とびうめ国文祭in北九州

平成16年10月30日(土)～11月14日(日)



飛梅丸



市議会の虚礼廃止にご理解を！

— 公職選挙法では、次のようなことが禁止されています。 —

- 議員や後援会が寄附をしたり有料のあいさつ広告を出すこと
- 議員や後援会がお歳暮やお中元をすること
- 議員が年賀状や暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと
- 市民や団体が議員に寄附などを求めること
- (自筆の答礼は除く)

このほか市議会では、祝電、弔電の自粛を申し合わせています。市民の皆様のご協力をお願いします。



9月定例会

本会議の質問と答弁

9月定例会は、9月2日から9月28日まで開かれました。市長から55件の議案が提出され、審議の結果、すべての市長提出議案を可決しました。また、議員から提出された議案は19件で、うち14件を可決しました。

本会議での質問と答弁は、紙面の都合により要約したものを掲載しています。詳細は、12月上旬以降、各市立図書館において会議録をご覧ください。また、市議会のホームページの会議録検索システムでも12月下旬頃から閲覧できます。

本会議では、各党派から次の21人の議員が質疑・質問を行いました。(発言順。掲載記事の順番とは関係ありません。)

- | | |
|------------------|-------------------|
| 水町 勝利 (日本共産党) | 原 里美 (日本共産党) |
| 小野 博 (公明党) | 原 博道 (日本共産党) |
| 馬場 一栄 (社民市民連合) | 山本眞智子 (公明党) |
| 松井 克演 (北九州市民クラブ) | 重野 幸宏 (社民市民連合) |
| 藤沢 加代 (日本共産党) | 森 浩明 (新しい風) |
| 戸町 武弘 (自民市民クラブ) | 敷田 信代 (ふくおかまっしゅん) |
| 森本 由美 (社民市民連合) | 新上 健一 (自民市民クラブ) |
| 井上 秀作 (自由民主党) | 上田 唯之 (自由民主党) |
| 高尾 新一 (公明党) | 橋本 和生 (日本共産党) |
| 吉尾 正明 (緑の会) | 桂 茂実 (公明党) |
| 泊 正明 (北九州市民クラブ) | |

決算の特色について

議員 平成十五年度一般会計決算の特色について尋ねる。

財政局長 平成十五年度は、北九州市ルネッサンス構想第三次実施計画の総仕上げとして、都市再生や市民生活の充実等を推進した。特色としては、歳入面では、①市税収入が六年連続で減少

したこと、②市債の発行額が対前年度比較で八・四％の減と三年連続減少し、財政の健全性を維持したこと。歳出面では、①歳出全体は三・七％減少したが、雇用の創出や乳幼児医療費支給制度の拡充など、少子社会対策等に取り組んだ結果、労働費は十三・八％、保健福祉費は〇・九％伸びたこと、②ウエルとばたの整備など大規模事業の完成等により、投資的経費が減少したこと、などが挙げられる。

財政運営全体としては、起債制限比率は政令市中最も低く、義務的経費比率も普通会計ベースで、政令市中二番目に低くなっている。こうした財政の健全性の維持や、必要な事業への重点的な取組が、一般会計の実質収支を十二億円を超える黒字に結びついたものと考えている。

市民意思の確認は?

▼中間市との合併▲

議員 中間市との合併の是非を問うことは地方自治の大原則であると考えるが、市長の見解を尋ねる。

市長 本市と中間市との間で設置している合併協議会においては、今回の合併の方式を編入合併と決定している。従って、編入する側の本市にとっては、住民サービスに大きな変更は生じない。

また、協議会には委員として、

市民の代表である議会の正副議長、五人以上の会派の代表や住民、経済界の代表の方も入っており、この協議会で十分な議論ができるものと考えている。さらに、協議会で合併の協議が整った場合も、市民の代表である市議会が審議し、最終的な判断を仰ぐことから、直接市民の意思を問うことは考えていない。

市税の徴収対策について

議員 市政運営にあたっては、行財政改革による徹底した歳出削減とともに、歳入の根幹である市税収入の確保が重要である。そこで、今後の市税の徴収対策への取組について尋ねる。

財政局長 市税の収入率は、平成十四年度まで七年連続低下したこと、危機感を持って滞納整理に取り組んだ。

具体的には、収入率の低下に歯止めをかけること、前年度の滞納

額を下回ることを目標に掲げ、特に高額滞納事案の早期解消と現年度分の滞納整理を強化した。その結果、平成十五年度は収入率を上げることができた。また、滞納額も縮減されるなど当初の目標を達成できた。今後も、納付能力のある滞納者については、税の公平性を確保するため、法律に基づき厳正に対処するとともに、納税者の相談や分割納付に応じるなど、市税収入の確保と滞納額の縮減に努めたい。

外国人観光客の増加策は?

議員 本市における外国人観光客の増加に向けて、韓国や中国などの近隣諸国に対する取組について尋ねる。

経済文化局長 外国人観光客の誘致は、本市の観光振興の大きな課題である。

そこで、昨年七月に別府市・大分市と連携して韓国の旅行代理店招へい事業、本年十一月には長崎

市などと連携して上海のマスコミ招へい事業を行うなど、中国・韓国の観光客誘致に取り組んでいる。また、新北九州空港開港により、韓国や香港などの航路開設や、将来有望な市場である中国との直行便が実現すれば、外国人観光客誘致に大きな弾みとなる。今後の長期的な取組として①中国・韓国など東アジアの観光マーケットの開拓、②広域観光ルートづくり、③官民一体となった観光宣伝、などにより外国人観光客増加につなげたい。



新北九州空港

市民全員での取組を！

▼世界の環境首都▲

議員 百万市民全員で世界の環境首都を目指すためには、市民にとって、わかりやすく、誰もができる取組を提起すべく、誰でもないか。

市長 世界の環境首都を目指すためには、市民はもともと、NPO、企業、行政が一体となった取組が必要である。

そのため、今年三月に「北九州市環境首都創造会議」を設置し、市民が共有できる理念と進むべき方向性、いわゆるブランド・デザインについての議論を進めている。理念については、わかりやすく、格調高く、また、方向性については、①楽しみながらまちの環境力を高める、②環境技術を創造し、理解し、産業として広めることとしたい。いずれにしても、ブランド・デザインの理念を、わかりやすい言葉で表現することにより、誰もができる取組を提起したいと考えている。

質の確保と公平性の担保は？

▼介護サービス評価事業▲

議員 介護サービス評価の実施機関が市介護サービス評価委員会から民間業者に移管されることに伴い、評価の質と公平性をどのように担保するのか。

保健福 民間の評価機関の信頼性を確保するため、①評価機関としての資格認定は、市が作成した基準に基づいて行う、②評価調査員には、一定の資格や経験を求め、研修を義務付ける、③評価機関の役員・職員が関係する事業者の評価は行わない、などの対策を講じる。

また、評価機関が行うサービス事業者の評価の公平性を確保するため、市が定める評価基準を使用する。さらに、市介護サービス評価委員会は、評価結果の審査や評価方法の助言・指導などを行うとともに、評価結果に偏りがある場合は、認定を取り消すこととしている。

今後は、これらの仕組みを的確に運用していくことで、介護サービス全体の質の向上につながることも、評価の公平性も担保できると考えている。

市長の見解は？

▼びびきコンテナターミナル▲

議員 ひびきコンテナターミナルの完成を半年後に控え、開港に向けた市長の見解を尋ねる。

市長 中国のコンテナ貨物量は、国連が予測した七年後の取扱量を既に上回るほどの急激な伸びを示している。ひびきコンテナターミナルは、巨大なマーケットである中国に近く、北米航路のルート上にあること

とから、環黄海圏で激増する中継貨物を取扱うハブポート（中枢港）を目指している。

また、世界的なコンテナ取扱いのノウハウを持つPSA社が運営の中核を担うことから、同社が運営する中国・大連港や韓国・仁川港との連携も可能である。

ひびきコンテナターミナルは、地元経済浮揚の起爆剤にとどまらず、日本の産業空洞化を阻止する上でも非常に重要なことから、自らセールスを行うなど、成功に向けて努力していきたい。



国際物流特区イメージベース

不利な取り扱いについて

▼県補助金▲

議員 他市町村に比べ不利な扱いを受けている福岡県からの補助金について、県とはどのような交渉を行っているのか。

財政局長 本市の場合、乳幼児医療制度や重度障害者医療費制度など、県からの補助がないもの、また母子家庭等医療制度のように補助率が低く抑えられているものなど、県内の他市町村と格差のついた補助金がある。県に対しては、かねてより要望書を提出し、また本市議会や本市選出の県議会議員を通じて様々な要望を行っている。また、本市と同様の立場にある福岡市と共同で、これら補助金の格差の理由をあらためて照会したところである。

県民税を納めているながら、同じ県内で取り扱いに差異があることは公平性を欠くことから、今後も市議会や福岡市とも共同で粘り強く県に要望していきたい。

地域産業の活性化について

議員

本市の景気を良くし、産業の成長力と競争力を取り戻すためには、産業の再活性化や新産業の発掘に取り組むべきではないか。

市長

製造業を産業の柱とする本市にとって、国際的な競争力を持った地域産業をいかに育てるかが重要な課題である。このため、昨年八月に策定した「科学技術振興指針」のうち、①半導体関連産業、②環境関連産業、③ロボット産業、の三分野を重点的に育成・強化していきたい。

現在、①産業の頭脳を支える学術研究都市の研究機能の集積、②響灘ハブポートや新空港などの物流拠点の形成、③市内の中堅・大企業における新たな事業展開、④国際物流特区における規制緩和の促進、など産業競争力強化に向けた環境も整ってきた。

今後は、こうした地域ポテンシャルの高まりをとらえて、本市のものづくり産業の持続的発展の実現に取り組んでいきたい。

英会話能力の向上を！

議員

英会話能力の向上を図るため、幼稚園や小・中学校、高校、大学との英語教育や国際理解教育の連携が必要ではないか。

教育長

本市では、中学校の英語教育に小学校の英会話体験学習を生かしており、義務教育段階での連携を重視している。来年一月には、小・中学校の教員に指導事例集の配布や小・中連携の力キュラムを周知徹底する予定である。

また、公立幼稚園では、外国語指導助手と一緒に歌や踊りを楽しむことで、国際理解やコミュニケーションの機会を設けている。さらに、教育の北九州方式検討会議の中間報告では、一般教科に英語を使う小・中・高の一貫教育校の設置や市立小・中学校、県立高校、北九州市立大学が連携した英語教育の展開も提案されている。

今後は、今年度中の最終答申も踏まえ、小・中学校、高校、大学間連携について検討していきたい。

ボランティア活動への支援を！

▼市民活動保険制度▲

議員 町内会や子供会等の市民活動を支援するため、

行政が保険料を負担し、「一括して保険会社と契約する」「市民活動保険制度」を実施すべきではないか。

総務市長 本市では、ボランティア活動等に関する相談や研修会の開催など、様々な活動支援の取組を実施してきた。

これら支援策の一つとして、観光ボランティア等が、全国社会福祉協議会の「ボランティア活動保険」に加入する際に助成を行っている。また、「生活安全パトロール隊」等に参加するボランティアに対しては、市の負担で民間保険会社の傷害保険への加入も行っている。

あらゆる市民を対象とする「市民活動保険制度」については、他都市での利用実態や本市の既存の保険制度との整合性等を勘案しながら、勉強していきたい。

環境バスポート事業について

議員

市民がリサイクルなど環境活動で獲得したポイントの交換方法を尋ねる。

環境局長 環境バスポート事業は、地域通貨を用いて環境

ポイントを流通させることで、市

民の環境活動への取組を広げることが目的としている。

基本的なしくみは、①参加希望者及び店や施設は（仮称）市民環境活動センターに登録、②登録者には口座が開設され、ポイント交換の道具として携帯電話や住民基本台帳カード等を選択、③貯まったポイントで、環境商品の購入や商店街等の料金割引などを考えている。

なお、ポイント交換のしくみは、住民基本台帳カードを例とすると①店や施設にカードを提示、②端末機を通して店のカードにポイント数が引き落とされる、③ポイント数に応じたサービスを受ける、という流れになる。

今後は、十一月からの実証実験の成果を踏まえ、全市的な早期実施につなげたい。

活性化に向けた支援を！

▼室町二丁目地区▲

議員 室町二丁目地区は活性化の目的が立っていない。

魅力的なまちづくりに向けて本格的に支援すべきではないか。

市長

この地区は、旧長崎街道の歴史性を考慮して常盤橋を木の橋として整備し、道路や街路灯などの整備も行っている。また、地元の方々も参画した「長崎街道ウォーキング」などの歴史性を生かしたイベントも支援した。

室町地区周辺は、リバーウォー

クの開業以降、人の流れが大きく変化しており、空き店舗を活用した出店など、活性化に向けた動きも活発である。また、平成十八年四月には室町一丁目に大学の開校も予定されており、人の回遊性もさらに高まると考えている。

市としては、こうした周辺整備等を契機に、地元の方々为主体となつて、歴史的なたたずまいに配慮した、にぎわいのあるまちづくりが進むことを期待している。



常盤橋（木の橋）

子育て支援の実践活動について

議員

市の委託を受けた女性団体が、子育て支援施設として旧保育所を利用しているが、この事業に対する本市の評価を尋ねる。

保健福祉局長 二つの市民団体から、本年三月に廃止された

旧中島保育所を利用して、共同で子育て支援の自主事業に取り組みたいという申し入れがあった。

そこで、地域での子育て支援のあり方について、先駆的な子育て支援活動に取り組んでいる両団体に実践を通して調査研究事業を委託したものである。

六月から事業を開始し、①保育室、②親の教育プログラムや市民講座、③ボランティアのノウハウを生かした子育て支援活動等を実施しているが、いずれも利用者により好評である。

本市としては、来年三月の事業終了後に報告書の分析・評価を行い、今後の地域における子育て支援施策に生かしていきたい。

北九州市歌の普及を！

議員

市歌の普及のため、小・中学校では、どのような取組が行われているのか。また、外郭団体等の行事で市歌を流すなどの協力を要請してはどうか。

教育長

市歌は、市民としての自覚を持つためにも大切な歌であり、学校教育の場でも心の教育につながる意義深いものであると考えている。

これまで、全校集会や学校行事の際に合唱できるよう、楽譜や録音テープを配布したが、あまり使われていないようである。

今後は、朝の時間や昼休みに市

歌を放送で流すなど、日常的に慣れ親しむことを通じて、子どもたちが自然と覚え、口ずさめるよう、各学校へ呼びかけを行いたい。

また、市民が市歌を耳にする機会を増やすため、市の組織や外郭団体などにも、同様の働きかけを行いたい。

小・中学生と大学生とのふれあいについて

議員

市内の大学において、小学生と一緒に勉強するボランティア活動が始まっている。本市には多くの大学があることから、小・中学校と大学が連携し、この取組を拡大してはどうか。

教育長

この取組については、「子供が喜んで参加した」等の声が聞かれている。本市としては、学力向上の効果だけではなく、豊かな心と社会性をはぐくむ上でも意義のある取組として、大学関係者に深く感謝している。

教育の北九州方式検討会議の中間報告では、中学校区内の幼稚園、保育園、小・中学校間の連携を活発にし、特色ある教育活動を展開する「学校ファミリー構想」が提案されている。

この学校ファミリーと地域の大学等との連携についても提案されていることから、小・中学校と大学との連携については、その最終答申を踏まえつつ、検討していきたい。

警察力の強化を！

▼安全・安心のまちづくり▲

議員 犯罪件数の増加や発砲の回復は本市にとって最重要課題である。警察力の強化を県に要望すべきではないか。

総務局長

昨年、北九州地区では、**民局長** ①暴力団犯罪対策室の設置、②夜間のパトカーのフル運行、③堺町特別対策隊の設置など、警察力が強化された結果、多数の暴力団関係者が逮捕され、堺町地区の犯罪件数は大幅に減少した。本市では、県警との連絡会議の開催や市職員を小倉北署に研修派遣するなど、警察との連携を強化している。

また、市内警察官は、この二カ年で実質約百九十人増員され、さらに、警察庁は、全国の警察官を三カ年で一万人増員する計画である。

いずれにしても、治安回復の原動力は、警察力の強化にあるため、県警に対し、さらなる総合的な警察力の強化を要望し、暴力や犯罪に負けないまちを目指したい。

不祥事への対応は？

▼社会福祉法人「松信会」▲

議員 特別養護老人ホームを運営する社会福祉法人「松信会」で、十一億四千万円も

の不明金が発生し、資金の私的流用等も判明した。行政としての責任をどのように考えているか。

市長

今回の不祥事を把握・防止できなかったことは、監督権限を有する者として責任を感じている。

法人及び施設運営の適正化を図るため、本年三月以降、①仮理事を職権で選任し、理事会機能を確立、②仮理事を新施設長として就任させ、利用者の処遇改善に努力、③新監事による監事機能を強化、などの取組を行ってきた。

現在、利用者等の利益保護と施設職員の雇用確保を最優先課題とした法人運営が行われている。この体制を強力で支援し、法人の適正化を図ることが市の責任であると考えている。今後、このような不祥事を防止するため、早期に是正改善命令を出すなど、市民の信頼と期待を損なわないよう指導していきたい。

環境アセスメント図書の公開について

▼新・新門司工場の建設▲

議員 新・新門司工場の環境アセスメント図書につ

いては、他自治体の状況も踏まえ、ホームページだけではなく、貸し出しやコピーなども認めるべきではないか。

環境局長 環境影響評価条例を施行している十一政令市

について、縦覧期間中に環境アセスメント図書を、縦覧以外にどの

ように取り扱っているか調査した。その結果、本市と同様に市が縦覧を行っている九都市のうち、①二都市が庁舎内の売店等で有料コピーを認めている、②七都市が三〜七日間の貸し出しを実施、③コピーや貸し出しをする場合は、著作権者の許諾が必要、④貸し出しの場合には、紛失や破損等の対応が必要、であることがわかった。

この結果を受け、縦覧手続きの効率化や利便性向上のため、著作権者の許諾が得られた場合は、市庁舎内に限り、希望者が自らコピーできるしくみを検討したい。

※環境アセスメント図書

環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を行うとき、環境に与える影響を予測・評価する上で作成される書類

市民(メセナ)美術館の早期実現を！

議員 企業や市民が保有する美術品を展示する市民(メセナ)美術館を早期に整備するため、作品の調査状況や設置場所に対する見解を尋ねる。

企画政 策室長 本市が、産業都市として発展する過程で、企業や個人により美術品が収集されてきたが、資産に関する調査は行っていない。しかし、市民の間で、これらの一般公開を求める気運が盛り上がったため、散逸の危険性

が高いものから調査を開始することとした。

現在、抽象画で有名な平野遼氏の作品について、遺族による管理が困難になったことから、専門家による調査を進めている。また、一般公開の協力が得られる企業には、内容の開示を依頼している。

市民(メセナ)美術館は、美術品の所有者、市民、市が協力して創り上げるため、そのあり方には様々な形式がある。場所については、セキユリティの問題等もあるが、現在、公共施設の遊休部分や企業、学校に協力を呼びかけ、所有者の希望も考慮しながら検討している。

ホームレスのアフターケアについて

議員 ホームレスが自立支援センターを退所し、自立した後のアフターケアはどのように考えているのか。

保健福祉局長 ホームレスは仕事や家族、借金による生活破たん、アルコール依存など、複雑な問題を抱えている。また、路上生活の長期化により、自立意欲が減退し、日常生活の管理や金銭の管理能力が低下するなど、自立を阻害する要因が多数存在している。

このような状況を考慮すると、自立支援センターに入所し、就労・自立を果たしたとしても、真の自立に至るまでは、退所後も地

域で支え合い、見守るための十分なアフターケアが重要である。

本市としては、センターの退所者に対するアフターケアとして、生活相談指導員などが定期的な家庭訪問などを行い、再び路上生活に戻ることのないよう、継続した支援を行っていきたい。

※自立支援センター
ホームレスに対し、宿所及び食事の提供、生活や職業相談等を行うことにより、就労による自立を支援する施設。



ホームレス自立支援センター北九州

他に、次の項目にわたっても議論がありました

- 市民福祉センターについて
- 行政サービスの向上について
- 新北九州空港について

など

若年者の就職支援について

Q 若者が必要な職業教育を受けられる学習センターの設置を国が検討している。本市でも若者の職業能力向上策を研究、検討してはどうか。

A 本市では、若者の就職支援をワンストップで行い、効果的な就業促進を図るため、本年8月に「若者ワークプラザ」を開設した。企業においては、厳しい経営環境を背景に、求める人材の高度化・多様化が進んでおり、若者の就業促進に向けては、職業能力の向上が重要である。このため、国や県の職業訓練機関と連携するとともに、市独自でビジネスマナーやパソコンなど就職に結びつきやすい資格取得のための講座を実施している。

国では、若者の特性に合った職業能力向上のための仕組みづくりが検討されている。国の動向を参考にしながら地域の強みをいかして、独自の職業能力開発の仕組みづくりを研究、検討していきたい。



産業団地の分譲促進策は？

Q 市内の産業団地の中には、企業誘致が進まず、長期間利用されていない分譲地がある。今後の分譲促進策について尋ねる。

A 産業団地の分譲促進のためには、積極的な誘致活動に加え、用途地域の見直しや小区分譲なども有効であると思われる。

そのため、昨年12月にテクノパーク八幡西において、一部の用途地域を第一種住居地域から準工業地域に変更したところ、2社からの申し込みがあった。分譲区画については、本年度から、企業のニーズに対応して自由に分譲面積を決定できる方式を採用した。また、臨空産業団地は、新北九州空港や東九州自動車道の完成が間近なことから、物流や自動車関連会社から関心が寄せられている。

今後、開港間近な響灘ハブポートや国際物流特区を活用した規制緩和等とあわせて、本市独自の有利な条件をPRし、積極的に誘致活動を進めたい。

- 安全・安心なまちづくりに向けた警察官の増員を求める意見書
- 要旨 安全・安心なまちづくりに向けに警察官の増員を求め、急かつ大幅な増員を政府に要請するもの。
- 地方分権推進のための国庫補助負担金等に関する改革の実現を求める意見書
- 要旨 国庫補助負担金改革のみを優先することなく、これに伴う税源移譲、地方交付税措置を一体的、同時に実施することなどを国会及び政府に要請するもの。
- 地方交付税の財源保障機能の縮小反対と総額確保に関する意見書
- 要旨 地方交付税制度の財源調整、財源保障の両機能を堅持するとともに、内容の充実を図ることなどを国会及び政府に要請するもの。
- 福岡県の本市に対する補助金の不公平な取り扱いを直すよう求める意見書
- 要旨 医療・福祉に関する補助金の不公平な取り扱いを早急に是正するよう福岡県に要請するもの。
- 競輪事業のさらなる改革を求める意見書
- 要旨 競輪施行者から、日本自転車振興会に対する交付金について、見直しや廃止などを国会及び政府に要請するもの。
- 自殺者の遺族への精神的支援策の充実を求める意見書
- 要旨 増え続ける自殺の防止策と自殺者の遺族を支えるための精神的支援策を充実するよう政府に要請するもの。
- 独立行政法人都市再生機構法に対する国会附帯決議の実現を要請する意見書
- 要旨 独立行政法人が旧公団住宅の管理を行うに当たり、入居者の居住の安定が図られるよう政府に要請するもの。
- 人身売買禁止のための法制化を求める意見書
- 要旨 人身売買が犯罪であることを法に明記するとともに、被害者の救済・保護・援助のための法整備などを国会及び政府に要請するもの。
- 消費者保護法制等の整備を求める意見書
- 要旨 消費者団体訴訟制度の早期導入を図ることなどを国会及び政府に要請するもの。
- 介護保険制度及び障害者支援費制度の改正に関する意見書
- 要旨 介護保険制度及び障害者支援費制度の改正に当たっては、適切な情報の開示とともに十分な議論を行うことなどを国会及び政府に要請するもの。
- 自然災害による被災住宅本体への再建支援制度の確立を求める意見書
- 要旨 自然災害によって被災した被災者に対する支援金の支給対象に、被災住宅本体にかかる建築費・購入費・補修費等を含めるよう国会及び政府に要請するもの。
- 緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書
- 要旨 緊急地域雇用創出特別交付金を、平成17年度以降も継続するとともに、実施主体である地方自治体が運用しやすい制度に改善するよう政府に要請するもの。
- 容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
- 要旨 循環型社会の形成をいっそう推進するため、容器包装リサイクル法の抜本的見直しを行うよう国会及び政府に要請するもの。
- 米軍CH-53Dヘリコプター墜落事故に関する意見書
- 要旨 宜野湾市の米軍ヘリコプター墜落事故に関する事故の原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに国民に明らかにすることなどを政府に要請するもの。

決算特別委員会



—市長質疑から—

9月8日に設置された決算特別委員会は、3つの分科会に分かれて審査を行いました。9月17日に行われた市長との質疑の中から、いくつかを紹介いたします。

第2分科会

ブックスタート事業の改善を！

Q 事業開始から1年が経過するのに、絵本が約半数の母子にしか渡っていない。より多くの方に参加してもらうため、母子健康手帳配布時に絵本を配るなど、手渡し方法を改善してはどうか。

A 昨年10月にスタートしたブックスタート事業は、赤ちゃんと保護者が絵本を介して向き合い、「あたたかくて楽しい言葉のひとつ」を持つことを目的としている。

絵本の配布にあたっては、保護者に事業の趣旨をしっかりと伝え、同時に赤ちゃんを交えた絵本の読み聞かせの実演を行っている。

これまでの配布状況は、概ね順調であると考えているが、一人でも多くの方に参加してもらうため、①小児科などへのポスター・チラシの配布、②保育所での看板掲示、③啓発のための講演会の開催などを行いたい。

手渡し方法については、ご提案の母子健康手帳配布時なども含めて検討したい。



思春期保健事業の推進を！ 一命の輝きふれあい事業—

Q 命の輝きふれあい事業については、実施された学校等では高い評価を受けているが、各々での実施状況には大きな格差がある。今後の事業推進に当たっての考えを尋ねる。

A この事業は、思春期の子どもと親に対して、健康・心・心の問題について幅広い知識の普及を行い、生命の尊さの学習を通して、子どもたちの健全な育成を図るものである。具体的には、小・中学校に医師、助産師等を派遣し、性教育や子育て体験学習等を実施するものである。平成13年度の開始当初に比べ、実施回数及び受講者とも増加しており、赤ちゃんの沐浴体験や乳幼児・妊婦との交流、絵本を使った性教育など、対象者に合わせた取り組みやすい学習は、大変好評を得ている。

しかし、各区で実施状況に格差があるなど、各学校への周知が足りなかった面もあることから、校長会議等で事業の趣旨を再度、徹底するなど、各学校において活用を図るよう促していきたい。



小倉駅北口のまちづくりについて

Q 小倉駅北口西側地区への病院移転に関して、まちづくり計画との整合性や患者の環境保持についてどのように検討しているのか。

A 病院が移転することで、小倉駅北口地区を訪れる人の増加や地区内の開発誘発などの波及効果が予想される。このことは、本市が北口地区を「国際コンベンションゾーン」として位置づけているコンセプトにかなうものと考えている。今後は、関係地権者等の意見を踏まえて、北口地区全体の整備方針との整合性を図り、同地区の土地利用と道路の見直しを行ったうえで、必要な土地利用規制の緩和等を行う方向で、早期に結論を出したいと考えている。

病院立地に関する環境の保持については、病院側の施設計画立案の中で、敷地への出入り口を複数用意することや、病院の防音対策を十分に行うこと等の措置を講じることで対応可能であると考えている。

折尾地区総合整備事業の今後の展開は？

Q 折尾地区総合整備事業については、都市計画審議会で学識経験者全員が事業に反対している。巨額な事業費の問題も含めて、今後の事業展開のめどについて尋ねる。

A 本年8月の都市計画審議会では、5名の学識経験者は計画内容ではなく、「事業の可否の判断には更に詳細なデータが必要」などの理由により賛成しなかった。この事業は、一部の住民に根強い反対はあるものの賛同する住民も多く、一日も早い着工が期待されている。そのため、事業計画の策定において、今後とも十分に住民の意見を聞きながら、換地先や補償額など具体的な内容を示すことで、事業への理解を深め合意形成に努めていきたい。

事業の進め方としては、総額約830億円と多額の費用を要するため、本市の財政事情も考慮し、まず連続立体交差事業を先行させ、街路事業や区画整理事業は必要な箇所から順次実施することとしている。

折尾地区が抱える交通や住環境の課題を解決するには、これら3事業を一体的に整備する必要があることから、色々な制約もあるが、できるだけ早く完成させたいと考えている。

可決した意見書

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善等を求めるため、意見書や決議を今定例会では、18件の意見書・決議が提出され、うち14件の意見書を可決しました。その件名等をご紹介します。

- 安全・安心なまちづくりに向けに警察官の増員を求める意見書
- 要旨 安全・安心なまちづくりに向けに警察官の増員を求め、急かつ大幅な増員を政府に要請するもの。
- 地方分権推進のための国庫補助負担金等に関する改革の実現を求める意見書
- 要旨 国庫補助負担金改革のみを優先することなく、これに伴う税源移譲、地方交付税措置を一体的、同時に実施することなどを国会及び政府に要請するもの。
- 地方交付税の財源保障機能の縮小反対と総額確保に関する意見書
- 要旨 地方交付税制度の財源調整、財源保障の両機能を堅持するとともに、内容の充実を図ることなどを国会及び政府に要請するもの。
- 福岡県の本市に対する補助金の不公平な取り扱いを直すよう求める意見書
- 要旨 医療・福祉に関する補助金の不公平な取り扱いを早急に是正するよう福岡県に要請するもの。
- 競輪事業のさらなる改革を求める意見書
- 要旨 競輪施行者から、日本自転車振興会に対する交付金について、見直しや廃止などを国会及び政府に要請するもの。
- 自殺者の遺族への精神的支援策の充実を求める意見書
- 要旨 増え続ける自殺の防止策と自殺者の遺族を支えるための精神的支援策を充実するよう政府に要請するもの。
- 独立行政法人都市再生機構法に対する国会附帯決議の実現を要請する意見書
- 要旨 独立行政法人が旧公団住宅の管理を行うに当たり、入居者の居住の安定が図られるよう政府に要請するもの。
- 人身売買禁止のための法制化を求める意見書
- 要旨 人身売買が犯罪であることを法に明記するとともに、被害者の救済・保護・援助のための法整備などを国会及び政府に要請するもの。
- 消費者保護法制等の整備を求める意見書
- 要旨 消費者団体訴訟制度の早期導入を図ることなどを国会及び政府に要請するもの。
- 介護保険制度及び障害者支援費制度の改正に関する意見書
- 要旨 介護保険制度及び障害者支援費制度の改正に当たっては、適切な情報の開示とともに十分な議論を行うことなどを国会及び政府に要請するもの。
- 自然災害による被災住宅本体への再建支援制度の確立を求める意見書
- 要旨 自然災害によって被災した被災者に対する支援金の支給対象に、被災住宅本体にかかる建築費・購入費・補修費等を含めるよう国会及び政府に要請するもの。
- 緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善を求める意見書
- 要旨 緊急地域雇用創出特別交付金を、平成17年度以降も継続するとともに、実施主体である地方自治体が運用しやすい制度に改善するよう政府に要請するもの。
- 容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
- 要旨 循環型社会の形成をいっそう推進するため、容器包装リサイクル法の抜本的見直しを行うよう国会及び政府に要請するもの。
- 米軍CH-53Dヘリコプター墜落事故に関する意見書
- 要旨 宜野湾市の米軍ヘリコプター墜落事故に関する事故の原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに国民に明らかにすることなどを政府に要請するもの。

市議会の傍聴や議事堂見学ができます！

市議会では、市民生活に直接かかわりのある予算、条例等重要な事項を決定したり、市長等の執行機関の仕事が適正に行われているかを監視する等、大切な役割を担い様々なことを話し合っています。

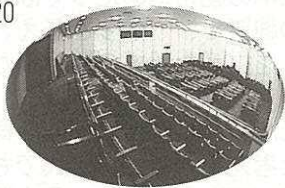
この市議会の会議の様子を傍聴したり、議事堂を見学することができます。



あなたも、市議会に足を運んでみませんか。

○傍聴

- ・本会議や委員会を傍聴できます。
- ・受付は、会議の始まる1時間前からです。
- ・定員は議場（本会議）137人、委員会は部屋の広さで異なりますが、10人～20人です。



○議事堂見学

- ・本会議や委員会が開催されていないときに見学ができます。
- ・見学時間は午前8時30分から午後5時（土・日・祝日を除く）です。
- ・見学を希望する日時、人数をご連絡ください。

問い合わせ先
市議会事務局総務課
☎582-2621

市議会のホームページを見てみよう！

市議会では、市議会のしくみや活動状況などの最新情報をホームページでお知らせしています。主な掲載項目は下記のとおりです。ぜひ、ご覧ください。

◆市議会だより

- ・今、ご覧いただいている市議会だよりをホームページにも掲載しています。
- ※平成14年4月15日号から掲載しています。

◆会議録検索システム

- ・平成9年以降の本会議や平成11年9月以降分の予算・決算特別委員会市長質疑の内容（全文）を検索できます。
- ※なお、掲載までに本会議等が終わってから概ね3カ月程度かかります。

◆キッズナビ（ウェブまんが）

- ・市議会ってどんなことをしているのかな？と疑問を持っている子どもたちのために、市議会のことをわかりやすく説明したウェブまんが「市議会ってなあに？」を掲載しています。

○議会制度の紹介

- 議員名簿
- 定例会・臨時会の会期日程
- 委員会の開催日程
- 定例会・臨時会の会議結果
- 市議会中継
- 請願・陳情 など

アドレス

<http://www.city.kitakyushu.jp/~k41J0030/>
（北九州市のホームページからもアクセスできます）

問い合わせ先
市議会事務局調査課
☎582-2632

市議会ってなあに - 24



請願・陳情の審議結果

○請願「緊急地域雇用創出特別交付金事業の継続・改善を求める意見書の提出について」
〔採択〕

○陳情「本会議場における国旗の掲揚について」
〔採択〕

○陳情「地方自治の本旨を実現するための地方財政改革を求める意見書提出について」のうち第1項、第2項及び第3項
〔採択〕

○陳情「独立行政法人都市再生機構法に対する国会附帯決議の全面実現を求める意見書提出について」
〔採択〕

○陳情「たばこによる害や損失に関する市民等への啓発について」
〔不採択〕

○陳情「たばこによる利益及び損失に関する情報の公表について」
〔不採択〕

○陳情「小倉北区役所市民駐車場への自動精算機の導入について」
〔不採択〕

○陳情「北九州市個人情報保護条例第24条の改正について」
〔不採択〕

○陳情「市立大蔵保育所の民営化計画の中止について」
〔不採択〕

○陳情「北九州市個人情報保護条例の改正等について」
〔不採択〕

○陳情「公民館の存続について」のうち第1項
〔不採択〕

このほか、請願41件、陳情93件が継続審査になりました。

お知らせ

市議会では、視覚障害（一級か二級）のある方に、市議会だよりの点字版、または録音テープを無料でお届けしています。

ご希望の方は、ご連絡下さい。

市議会だよりに関するお問い合わせやご意見、ご感想をお寄せ下さい。

次の定例会は十二月開催予定です。